

## 県連提出議題（指導教師）

### I 発表会・競技会

- 1 （ 第 79 回日本学校農業クラブ全国大会令和 10 年度北海道大会における公開種目「家畜審査競技会（乳用牛の部、肉用牛の部）」及び「農業情報処理競技会」実施基準 ）  
について

東北北海道連盟 氏名：多田 崇

（提案内容とその理由）

県連提出議題として、提案するのか、別議案として取り扱った方がよいのかわかりませんが、上記大会で実施予定の公開種目の実施基準を提示したい。理由として、公開種目については日連が示す全国大会実施基準に明確な実施基準がなく、令和 8 年度で提案することによって、令和 8 年度入学生以降のクラブ員が出場を目指すために学習しやすい環境ができると判断し、このタイミングでの提案としたいと考えているからです。代議員から提案内容である実施基準の目的及び提案理由の補足説明があります。

質問・意見等があった場合は代議員指導教師または大会事務局総務担当教師が応答します。

- 2 （ 意見発表・プロジェクト発表における生成 A I などの使用 ）について

大阪府連盟 氏名：北之防 勉

（提案内容とその理由）

生成 A I などで作成した文書は、意見発表やプロジェクト発表の際に使用することは可能か。意見発表の原稿案を作成する際に、実際に使用してみると内容のある文章が出来上がった例があったため。

- 3 （ 農業鑑定競技会 ）について

広島県連盟 氏名：森 貴子

（提案内容とその理由）

出題範囲が広いうえ、教科書に載っていない用語が答えになっている。教科書に載っている用語が解答となるようにしてほしい。

- 4 （ 令和 1 1 年度第 8 0 回全国大会 福岡・大分共同開催 ）について

福岡県連盟・大分県連盟 氏名：古賀 正輝・坂本 信教

（提案内容とその理由）

令和 1 1 年は九州ブロックの福岡県が全国大会の担当である。福岡県では畜産および測量について学べる学校が少ない現状である。そのため、全国大会については近隣の大分県と合同開催を行い、大分県に家畜審査競技および平板測量競技を担当していただく。大会式典およびその他鑑定競技等は福岡県が担当する。また、令和 1 9 年度に九州ブロックが担当する全国大会が回ってきたときは、大分県で開催予定である。しかし、現在大分県の農業高校は 9 校あるが、そのうち 8 校が総合学科高校であり、農業クラブ員数も少なく、全国大会事務局の担当を単独で担うことが難しい。そのため、令和 1 9 年度は大分県がメインとして、福岡県と共同開催することで輪番の責務を果たすことができると考える。そのことから令和 1 1 年度第 8 0 回の全国大会は、福岡県と大分県の共同開催について提案します。

またこのことについては、大分県および九州ブロックの代議員会・顧問教師会で承認済みである。

5 ( 全国大会における旧農業鑑定競技【分野園芸】の出題配分 ) について

長崎県連盟 氏名：鎌田 則幸

(提案内容とその理由)

農業鑑定競技全国大会における旧園芸区分(野菜・草花・果樹)の専門の範囲(野菜・草花・果樹)の出題割合が、他の区分(食品・畜産など)と比べて少ないのはなぜか。区分が細分化され、より専門性が求められる一方、その専門分野の出題数が少ない。専門性を高めるため旧園芸区分(野菜・草花・果樹)の範囲を増やすことはできないだろうか。

II 農業クラブ活動

1 ( タンポポ調査の報告書 ) について

大分県連盟 氏名：坂本 信教

(提案内容とその理由)

経費削減のため冊子をやめて日連 HP での掲載にしようか？

III その他

1 ( 日連運営細則 2 第 1 条 1 ( 3 ) ) について

北北海道連盟 氏名：大沼 憲彦

(提案内容とその理由)

後段の関東ブロック連盟代議員の理事を常任とすることに対して、時代の変化に合わせて常任理事は各ブロック連盟から推薦された代議員 1 名と関東ブロック連盟代表代議員 3 名をあてるなど、選出方法を改訂してはどうか。理由として、他ブロック、県連の日連運営への参画があります。他ブロックの実情や取り組みを知った上で、代議員会等への提案を原案立てしていくと審議内容も事前協議でき、各ブロック、県連の活発化につながると考えます。

2 ( 各ブロックからの常任理事選出による組織体制の強化 ) について

南北海道連盟 氏名：三浦 創

(提案内容とその理由)

細則 2 第 1 条 1 生徒役員の ( 3 ) にて関東ブロック連盟代議員理事が常任理事とされていますが、全ブロックから常任理事を選出できるよう改定することを提案します。理由としては①分散化による関東ブロックの負担軽減。②各ブロックからの意見や実情の集約等が容易になり、日連としても建設的な業務運営に繋がるのではないかと考えます。コロナ禍を経てリモート会議システムが定着した現在、地方ブロックでも地理的なハンデなく会議等へ参加が可能です。物理的な障壁がなくなりつつある今こそ、細則を見直す機会だと考えます。